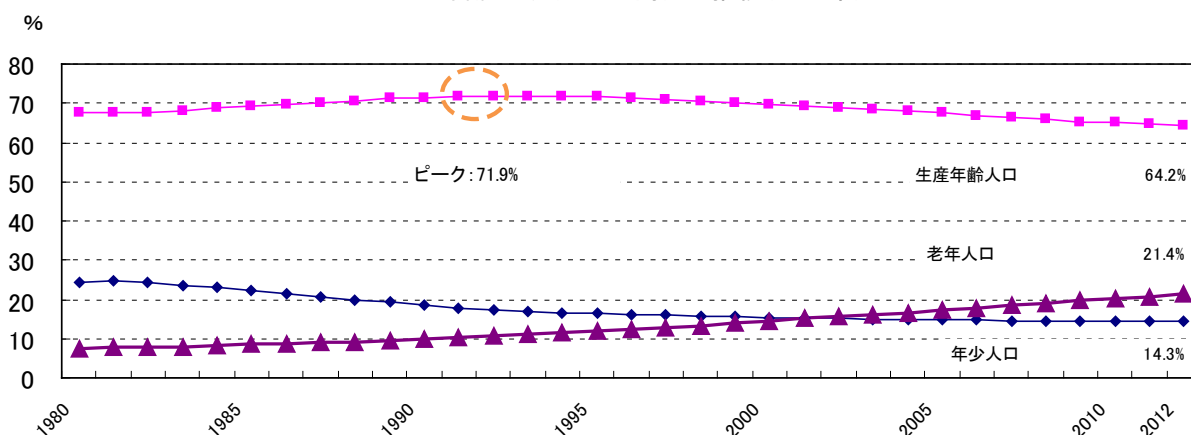


生産年齢人口の減少とワークライフバランス

就業構造基本調査結果 ～育児休業・介護休業の制度利用～

愛知県における2012年10月1日現在の総人口に占める年齢3区分別割合をみますと、年少人口は14.3%となり低下傾向で推移する一方、老年人口は21.4%となり年々上昇しています。生産年齢人口（15～64歳）は64.2%となり、1992年及び1993年の71.9%をピークにして年々低下しています。

図1 年齢3区分別人口割合の推移(愛知県)



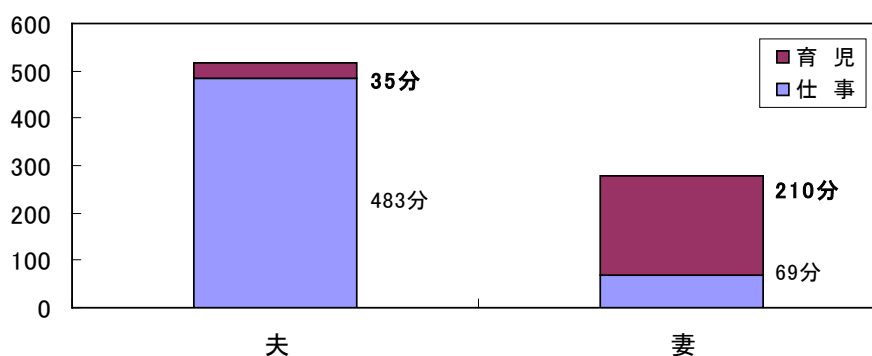
資料：愛知県統計課「あいちの人口（年報）」

国立社会保障・人口問題研究所の『日本の将来推計人口』（2013年）によると、2010年に8,174万人だったわが国の生産年齢人口は、2035年には6,343万人と約1,800万人減。労働力の核となるこの年齢層が約2割以上も減少すると予測されています。

こうしたことから今後は、主婦の雇用をはじめとする生産年齢人口の就業率の押し上げや、65歳以上の高齢者の雇用などが課題となり、労働環境に変化が生じることが予想されます。

生産年齢人口が減少する中で、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2020年代には、親の介護をしながら働かなければいけない人が増えてきます。今後はより広い意味で仕事と生活が調和したワークライフバランスが求められます。

図2 仕事と育児(6歳未満の子供)に1日あたり要する平均時間(愛知県)



資料：総務省統計局「2011年社会生活基本調査」

今回は、2013年7月12日に公表された就業構造基本調査（15歳以上の世帯員を調査対象とした抽出調査）の結果の中から、育児休業制度、介護休業制度の利用状況を取り上げました。結果をみますと、まだ制度が十分活かされていません。

育児休業等制度の利用状況（愛知県）

図3 有業者の育児休業等制度の利用率（%）

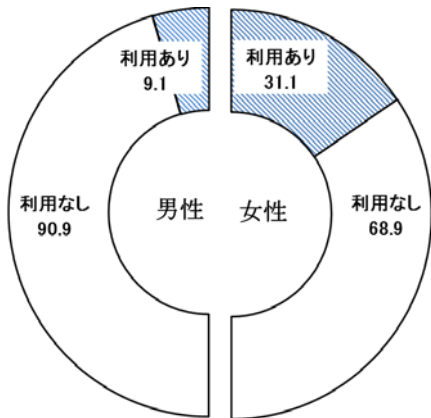
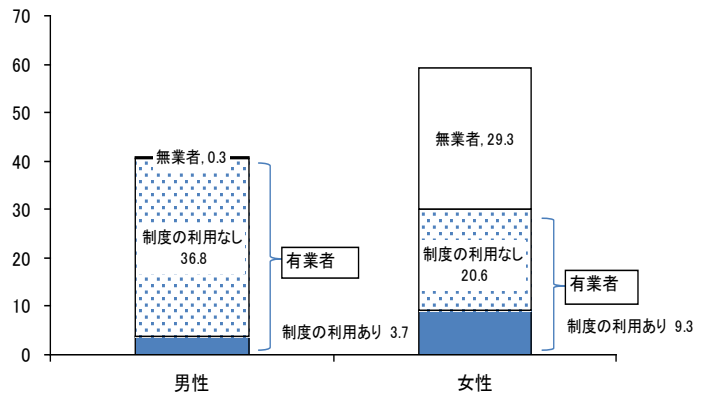


図4 育児をしている人の内訳（%）



【育児休業等制度】

- ・ 育児休業 …子が1歳になるまでの育児休業制度。
- ・ 短時間勤務 …3歳未満の子の育児のために、1日の所定労働時間を短縮したり、週又は月の所定労働日数や時間を短縮したりする制度。
- ・ 子の看護休暇…小学校就学前の子の病気・けがによる看護のために、1人につき、1年に5日まで取得できる休暇制度。
- ・ その他 …上記のどれにもあてはまらない会社独自の制度など。

介護休業等制度の利用状況（愛知県）

図5 有業者の介護休業等制度の利用率（%）

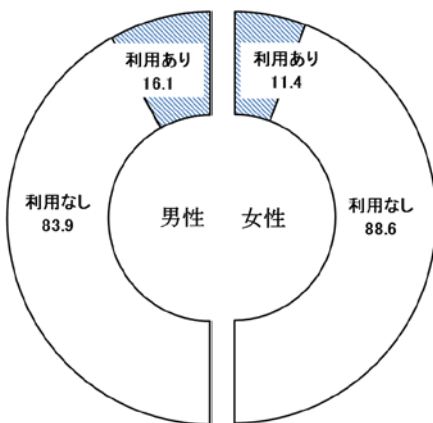
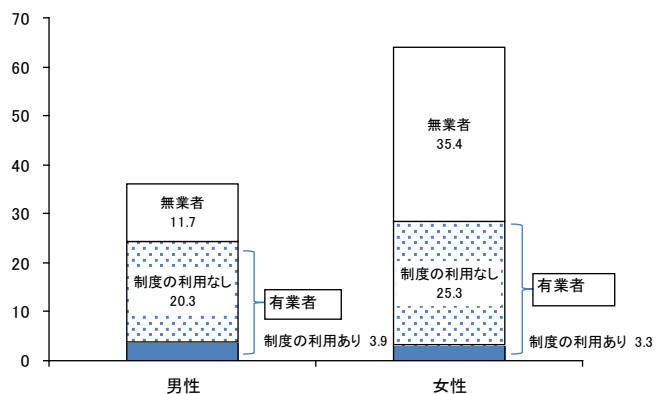


図6 介護をしている人の内訳（%）



【介護休業等制度】

- ・ 介護休業 …要介護状態にある対象家族1人につき、通算してのべ93日まで取得できる休業制度。
- ・ 短時間勤務 …要介護状態にある対象家族を介護するために、1日の所定労働時間を短縮したり、週又は月の所定労働日数や時間を短縮したりする制度。
- ・ 介護休暇 …要介護状態にある対象家族1人につき、1年に5日まで取得できる休業制度
- ・ その他 …上記のどれにもあてはまらない会社独自の制度など。

消費税の導入・税率引き上げの影響（過去のデータから）

社会保障と税の一体改革関連法が2012年8月に成立し、2013年になってから景気の回復がみられたことから、政府は2013年10月に2014年4月から消費税率を現行の5%から8%へ引き上げることを決定しました。

3%の消費税が導入された1989年4月、及び税率が5%へと引き上げられた1997年4月の前後について、当時の本県の経済動向を各種のデータから振り返ってみました。

【消費】 消費税3%導入時、5%税率引き上げ時ともに、駆け込み需要、反動減がみられた

消費税3%の導入があった1989年は、日経平均株価が史上最高値を記録するなど、景気拡張期にあたり、消費は堅調に推移しました。大型小売店販売額は、消費税導入前の1988年10-12月期には駆け込み需要で前年同期比が10%増、1989年1-3月期には16%増と急上昇しました。消費税導入後の4-6月期は、反動減により4%増と伸び率が下がりました。

また、消費税が5%に引き上げられた1997年は、駆け込み需要と反動減により、税率引き上げ前の1997年1-3月期の前年同期比は7%増となり、税率引き上げ後の1997年4-6月期は1%減となりました。なお、3%導入時と比べると振れ幅が小さくなりました。

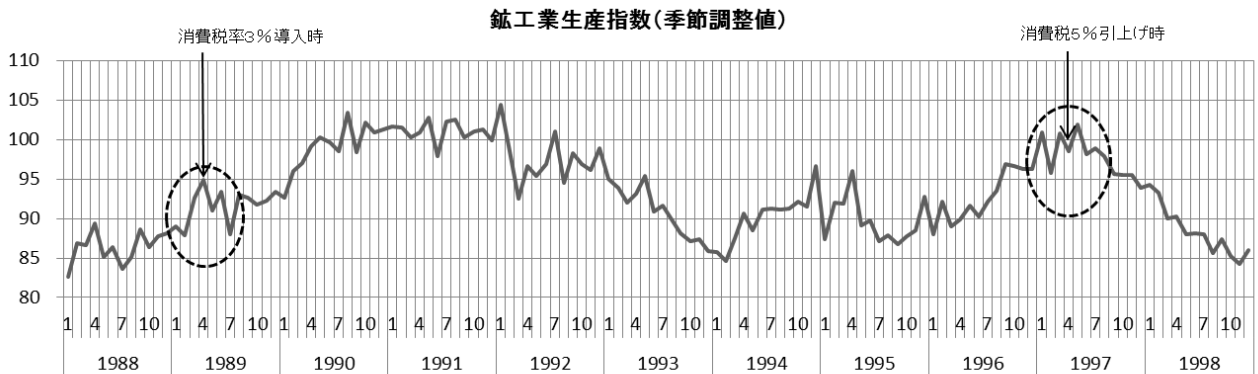


資料：経済産業省「商業販売統計」

【生産】 3%導入時は導入後に伸びが一時低下 5%引き上げ時は変化がみられず

消費税3%の導入があった1989年は、1987年からの景気上昇が継続し、設備投資の拡大とともに生産が活発化し、上昇傾向を示しました。そうした中で鉱工業生産指数は、消費税導入前の駆け込み需要による目立った影響がみられず、導入後、一時的に伸びの低下がみられたが、すぐに回復しました。

消費税5%への税率引き上げのあった1997年は、税率引き上げによる変化がみられませんでした。なお、年後半から金融システム不安をきっかけとした家計や企業心理の冷え込み、アジア通貨危機などの影響により、鉱工業生産指数は低下しました。



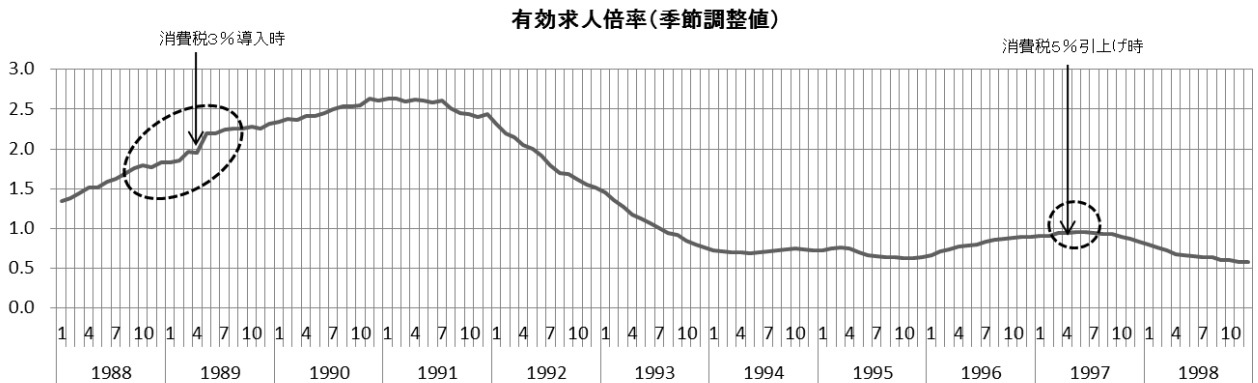
資料: 県統計課「愛知県鉱工業指数」

2005年=100 (※2005年基準以前の旧基準の指数は、便宜的に2005年基準に接続させています。)

【雇用】 3%導入前に求人抑制、その後回復 5%引き上げ時は変化がみられず

消費税3%の導入があった1989年の有効求人倍率は、消費税導入の半年程前から求人を抑制し、上昇テンポが緩やかになり、導入後は元の上昇テンポに戻りました。

消費税5%の引き上げがあった1997年は、税率引き上げによる変化がみられませんでした。



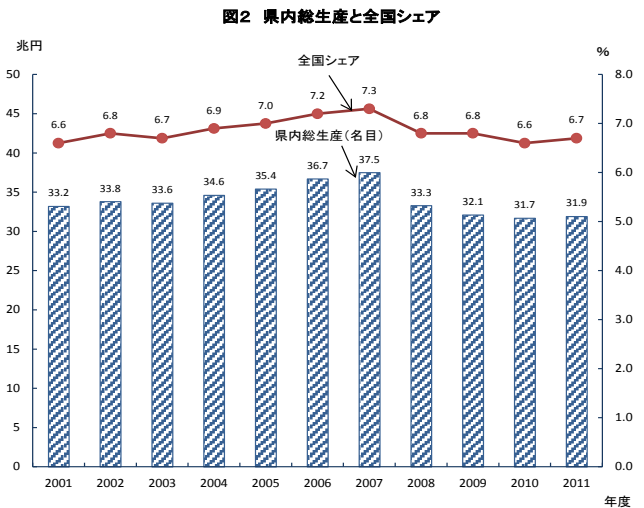
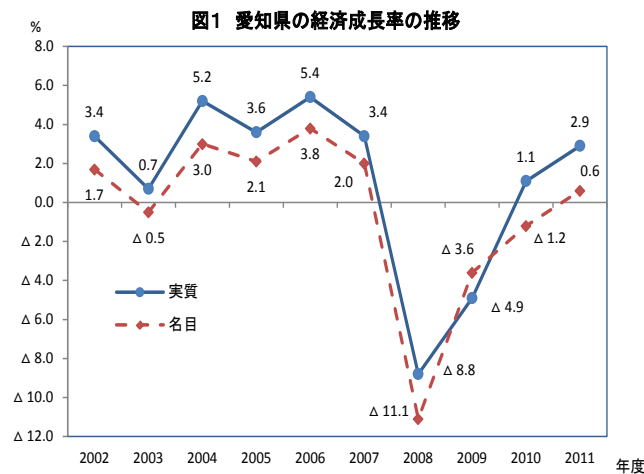
資料: 愛知労働局「最近の雇用情勢」

あいちの経済像 — 県民経済計算

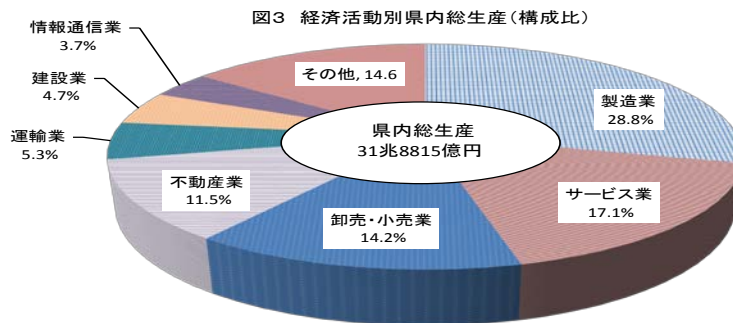
愛知県では県域における1年間の経済活動を、生産、分配、支出の三面から包括的にその実態を明らかにし、県経済の規模、循環及び構造を体系的・計量的に把握することを目的として、2013年12月26日に「2011年度あいちの県民経済計算」を公表しました。

2011年度当初の県内経済は東日本大震災により深刻な打撃を受けましたが、サプライチェーンの復旧に伴う自動車の「挽回生産」の本格化などにより、実質経済成長率は+2.9%と2年連続でプラスとなり、名目経済成長率は+0.6%と4年ぶりにプラスとなりました(図1)。

2011年度の県内総生産(名目)は31兆8815億円となり、国内総生産473兆6691億円に対するシェアは6.7%となりました(図2)。



愛知県の経済活動別県内総生産の構成比は、製造業が28.8%と最も高くなっています(図3)。



2011年度の本県の産業構造の特徴を特化係数(全国=1)でみると、主要産業である製造業が1.56となり、全国を大きく上回っています(図4)。

製造業のなかでは輸送用機械が3.46と突出しており、繊維、金属製品も全国を上回っています(図5)。

図4 愛知県産業の特化状況

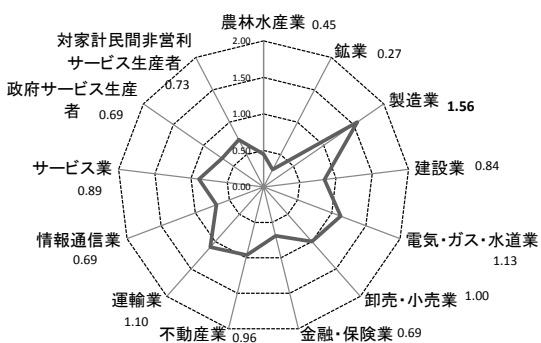
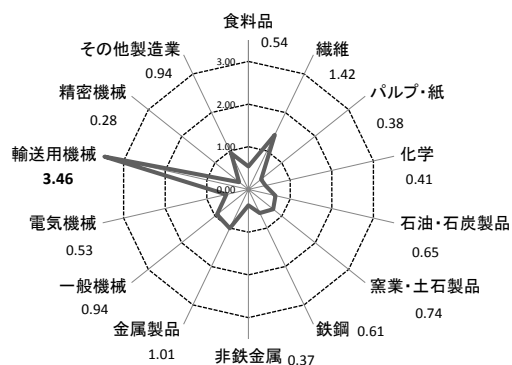
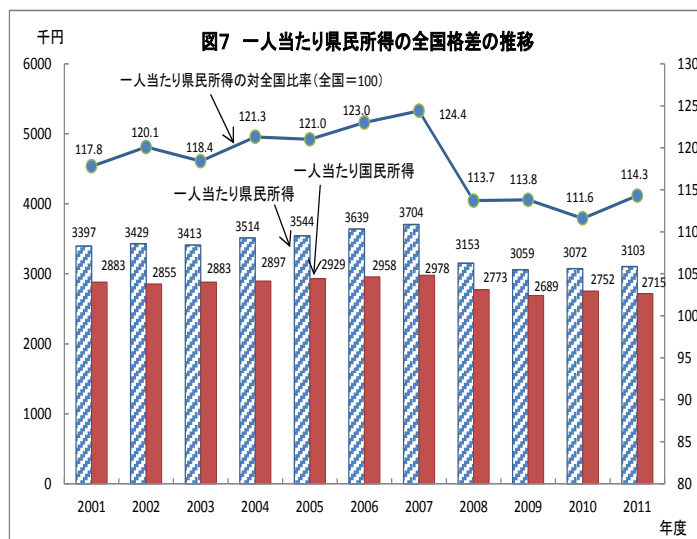
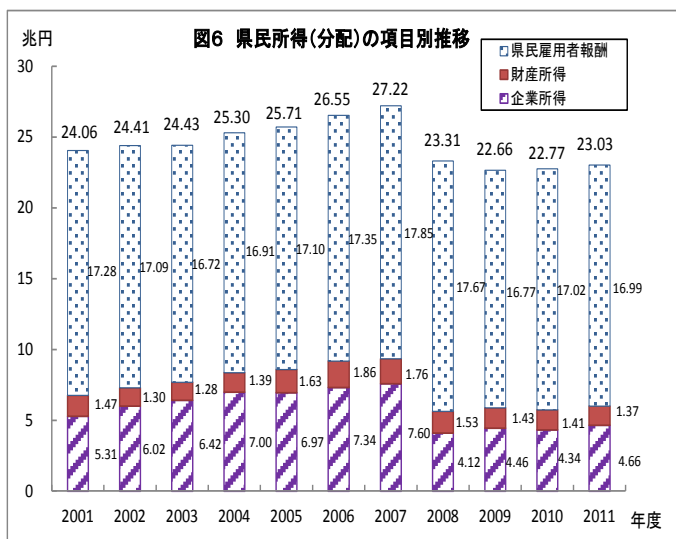


図5 県製造業の特化状況

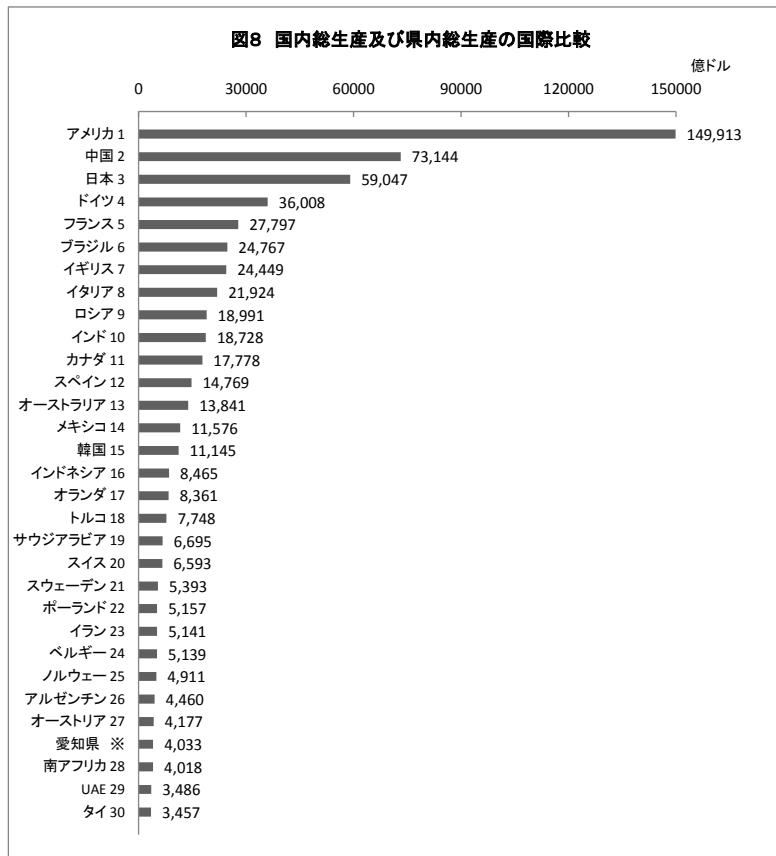


2011年度の県民所得（分配）は23兆266億円となり、前年度比1.1%増となりました（図6）。

また、一人当たり県民所得（企業所得を含む）は、前年度比1.0%増の310万3千円となりました（図7）。



2011年度の県内総生産（名目）を国際比較してみると、世界で28位に相当する経済規模となります（図8）。



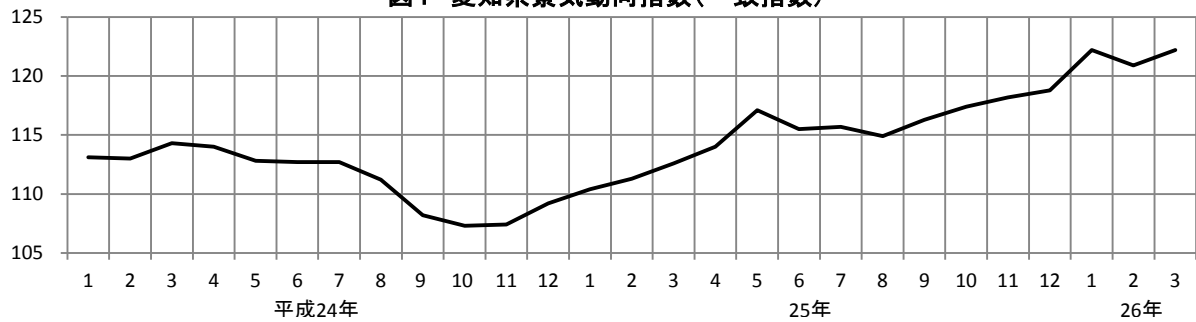
主要用語

- 【県内総生産（生産側）】一定期間に、県内に所在する産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者の生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計。
- 【県内総生産（支出側）】県内の居住者が一定期間に最終生産物に対して支払った財貨・サービスの額。
- 【経済成長率】県内総生産の対前年度増加率。
- 【名目値】実際に市場で取り引きされている価格に基づいて推計された値。
- 【実質値】ある年からの物価の上昇・下落分を取り除いた値。
- 【県民所得（分配）】生産要素の提供への見返りとして県内居住者が受け取った所得。県民雇用者報酬、財産所得、企業所得に大別される。
- 【一人当たり県民所得】県民所得を県人口で除したもので、県全体の所得水準を表す指標として用いられる。
- 【県民雇用者報酬】賃金等労働を提供した雇用者への分配額。
- 【財産所得】政府、家計、対家計民間非営利団体にかかる利子、配当、地代等の受払額。
- 【企業所得】法人企業や個人企業が生産活動のために提供した生産要素に分配される所得で、企業会計でいう経常利益に相当。

景気の回復と消費の拡大

「あいちの景気動向」については、平成 25 年5月から平成 26 年3月まで「本県の景気は緩やかに回復している」と基調判断しております。平成 23 年後半から 24 年前半にかけて東日本大震災後の挽回生産やエコカー補助金効果により景気は持ち直してきたものの、平成 24 年半ばからエコカー補助金効果の一巡や海外経済の減速等により、景気が低迷しました。平成 24 年秋頃から景気は持ち直し、景気上昇の反動が一時みられたものの、順調に景気の回復を示しております。

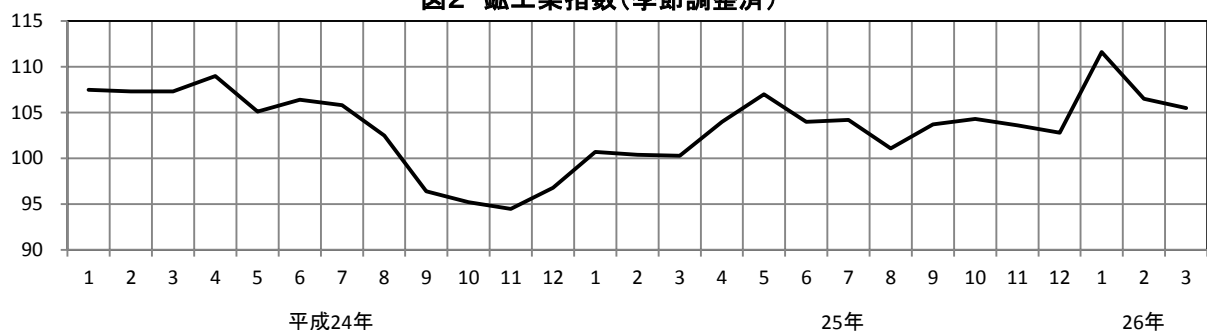
図1 愛知県景気動向指数(一致指数)



資料:愛知県統計課「あいちの景気動向」

景気動向指数の算定に多く採用されている生産関連指標のうち、鉱工業指数は、景気動向指数の一致指数と比較的近い動きを示しております。

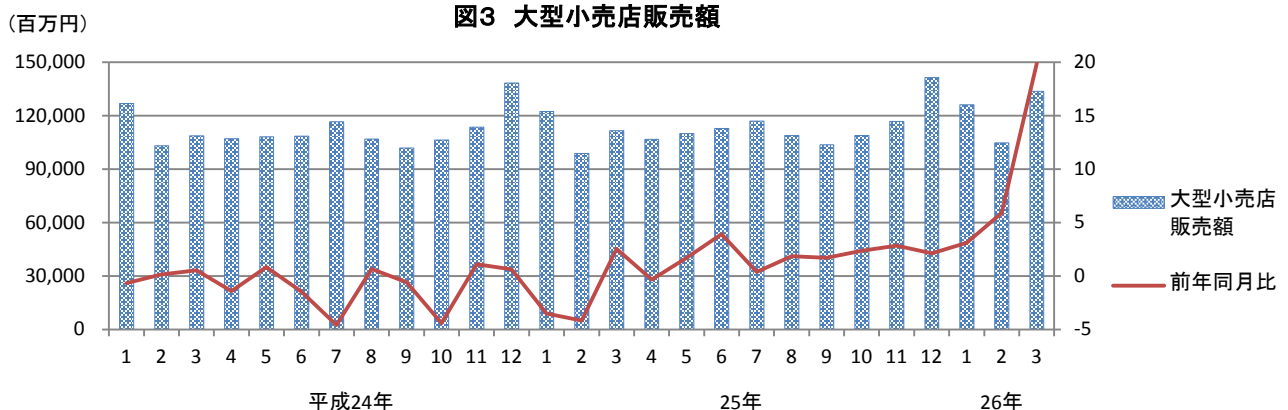
図2 鉱工業指数(季節調整済)



資料:愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

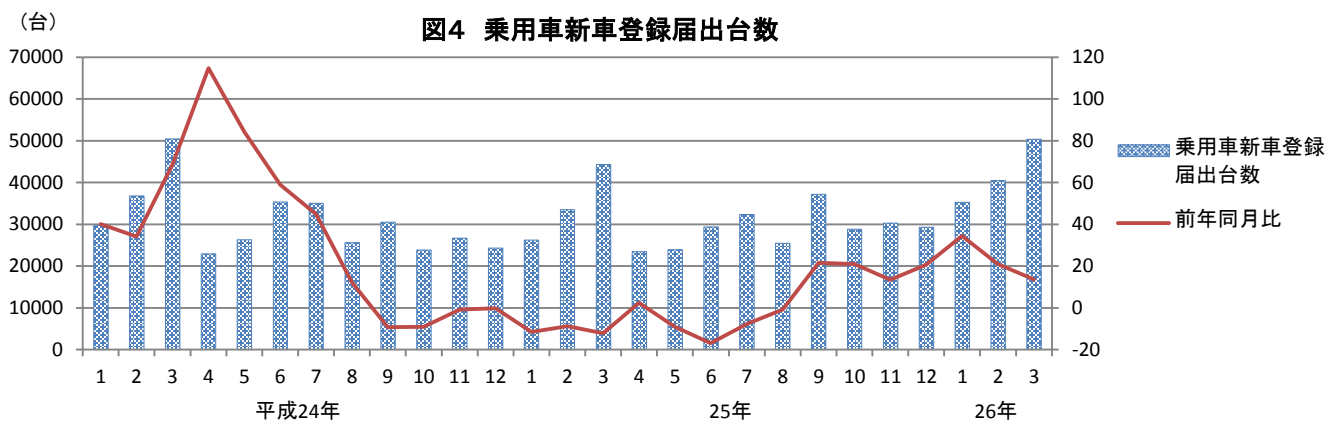
景気動向指数の一致指数を構成する指標である大型小売店販売額の前年同月比を見ますと、平成 25 年8月以降は例年示される激しい上昇下降の動きとは異なり、前年比が継続的に増加し、特に平成 26 年1~3月は前年を大きく上回っており、景気の回復による消費の拡大を示しているものとみられます。

図3 大型小売店販売額



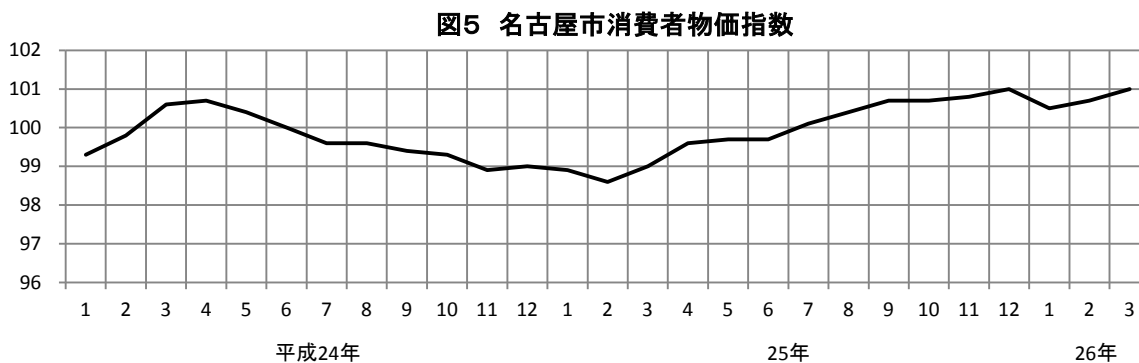
資料:経済産業省「商業販売統計資料」

愛知県で製造品出荷額の約半数を占める輸送機械のうち乗用車の新車登録届出台数は、平成24年前半のエコカー補助金効果により大幅な増加を示したものの、補助金効果一巡後は登録台数が減少していましたが、平成25年後半以降、登録台数は前年と比べて増加しております。



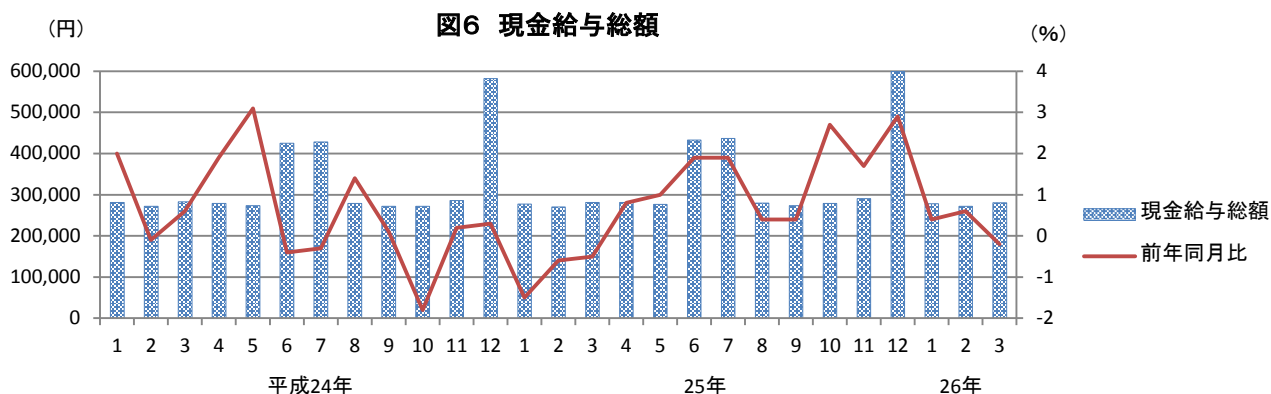
資料:愛知県自動車販売店協会「都道府県別、車種別、新車登録台数」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車別新車販売台数」

経済活動が活発になると上昇率が高まり、経済活動が停滞すると低下する傾向から「経済の体温計」ともいわれる消費者物価指数は、日本銀行による金融緩和政策が行われた平成25年4月以降、上昇幅が拡大し、平成25年7月には100を超え、その後も上昇を続けております。



資料:総務省統計局「消費者物価指数」

物価の上昇は、平成25年から続いております。景気が上昇するにつれ、企業の生産・販売等の経済活動が活発になり、収益が上がり、給与が増加すれば、消費の拡大につながっていきます。現金給与総額を前年同月比で見ると、平成25年4月から平成26年2月までプラスが続きました。今後は、給与の増加に伴い、消費が活性化することにより、景気の上昇が続くことが望まれます。



資料:愛知県統計課「あいちの勤労」